

開発パートナーシップ

世界の援助機関と協調し、より効果的なSDGs達成の取り組みを促進

● 近年の課題

2015年9月、国連加盟193カ国によって、国際社会が2030年までに貧困を撲滅し、持続可能な社会を実現するための指針として、「持続可能な開発目標 (SDGs)」が定められました。SDGsは開発途上国だけでなく先進国を含むすべての国々が取り組む目標であるとともに、ますます重要な役割を果たすようになった民間企業や市民社会を含む、あらゆるステークホルダーが連携することを求めています。

SDGsでは気候変動など新たな課題への対応が加わり、その達成には途上国全体で年間数兆ドル規模の資金が必要と試算されています。途上国への資金フロー全体でODAが占める割合が相対的に低下するなか、途上国自身の国内リソースや民間投資をはじめとした多様な外部リソースを開発資金として動員・増加させることも重要になっています。OECD DACでは、さまざまな種類の開発資金をよりの確に把握する観点から、約40年ぶりに、ODAや開発資金の定義やODA実績の測定方法を見直す「現代化」の議論が進んでいます。

● 開発課題におけるドナー連携

SDGs達成には、資金規模の確保やその効率的な活用が求められており、JICAにも従来以上に欧州や米国、国際開発機関との緊密なパートナーシップが求められています。開発規模が大きい案件、ドナーごとに得意な分野・技術を補完し合える場合、また単独では対応が難しい課題に対しては、協調することで、より効果的・効率的な支援が可能になります。さらに、国際的な開発援助の議論に参画し、JICAの経験・知見を発信することは、世界の開発の取り組みの質的な向上と、日本の経験・アプローチやODAのあり方に対する理解や評価を高めることにつながります。

2016年度は、IMF・世界銀行グループ春季会合(4月)、アジア開発銀行(ADB)年次総会(5月)、世界人道サミット(5月)、第6回アフリカ開発会議(TICAD VI、8月)、第3回国連人間居住会議(HABITAT III、10月)などの多くの会合・セミナーにおいて、JICA役員ほかが基調講演やパネルに登壇し、JICAの考えや取り組みなどを積極的に発信しました。



2016年5月、JICA本部で協議を行ったジム・ヨン・キム世界銀行グループ総裁(左)と北岡伸一理事長(右)

また、一部のドナーとは戦略的開発パートナーとして、連携に向けた定期協議を行っています。2016年度は、世銀とトップ同士が協議を行うハイレベル対話の3回目を実施し、保健や防災、持続可能な都市、中東・北アフリカ地域での連携等について議論したほか、ADB、国連開発計画(UNDP)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)といった援助機関とも定期協議を行いました。

● 新興国とのパートナーシップ、南南・三角協力

中国、韓国、タイ、インドネシア、ブラジル、トルコなどの新興国が援助提供国となるなか、長くアジア唯一のDACドナーであった日本の援助国としての経験を背景に、JICAは新興国との対話を通じ、援助アプローチや開発課題への取り組みの共有を進めています。中国輸出銀行、韓国国際協力団(KOICA)や韓国輸出入銀行対外経済協力基金(EDCF)との定期協議のほか、JICA、中国輸出入銀行、EDCFの3者にタイの周辺諸国経済開発協力機構(NEDA)を加えた、アジアの開発金融機関間での4者協議も実施しています。

新興国・途上国の開発経験の共有を促進する南南協力・三角協力については、JICAの長年の経験が国際社会から高く評価されており、2016年度は「国連南南協力EXPO」などの国際会議の機会をとりえて、知見・経験や優良事例を国際社会に発信しました。